

決算概要

2015 年度第 3 四半期
(2015 年 4 月～2015 年 12 月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
部門別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人部門(連結)	10
金融市場部門(連結)	11
個人部門(連結)	12
個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)	13
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
満期保有目的の債券(連結)	17
その他有価証券(連結)	18
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	18
預金期末残高(連結)	19
財務比率(連結)	20
自己資本関連情報(連結)	20
1株当たり数値(連結)	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結自己資本の構成に関する開示事項	24

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	25
資金運用／調達状況(単体)	26
利鞘(全店・国内業務部門)(単体)	27
有価証券関係損益(単体)	27
与信関連費用(単体)	28
業種別貸出内訳(単体)	29
リスク管理債権(単体)	30
業種別リスク管理債権残高(単体)	31
金融再生法に基づく開示債権(単体)	32
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	33
貸倒引当金(単体)	34
満期保有目的の債券(単体)	35
その他有価証券(単体)	36
その他有価証券評価差額金(単体)	36
自己資本関連情報(単体)	37
単体貸借対照表	38
単体損益計算書	39
単体自己資本の構成に関する開示事項	40
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	41

・本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	90.4	97.6	△ 7.1	126.4
非資金利益	73.8	78.0	△ 4.1	108.8
役務取引等利益	19.7	17.5	2.1	24.7
特定取引利益	6.4	7.5	△ 1.0	11.5
その他業務利益	47.6	52.9	△ 5.2	72.6
業務粗利益	164.3	175.6	△ 11.3	235.3
経費	△ 104.6	△ 105.4	0.7	△ 141.6
実質業務純益	59.6	70.2	△ 10.5	93.6
与信関連費用	△ 3.5	△ 5.7	2.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	56.1	64.5	△ 8.3	81.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 5.6	△ 6.4	0.8	△ 8.4
その他利益	0.4	△ 1.5	1.9	△ 0.5
税金等調整前純利益	50.9	56.5	△ 5.5	72.7
法人税、住民税及び事業税	△ 2.4	△ 2.0	△ 0.3	△ 2.4
法人税等調整額	△ 0.0	△ 0.6	0.6	△ 0.9
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.3	1.0	△ 1.5
親会社株主に帰属する純利益	48.1	52.3	△ 4.2	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益 ⁽³⁾	53.3	58.1	△ 4.7	75.4

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2015年度 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,569.0	881.7	687.2
有価証券	1,193.4	1,477.3	△ 283.8
貸出金	4,513.5	4,461.2	52.2
支払承諾見返	285.9	291.7	△ 5.8
貸倒引当金	△ 98.9	△ 108.2	9.3
資産の部合計	9,329.6	8,889.8	439.7
預金・譲渡性預金	5,992.1	5,452.7	539.4
借入金	738.0	805.2	△ 67.1
利息返還損失引当金	140.0	170.2	△ 30.1
負債の部合計	8,542.5	8,136.0	406.4
純資産の部合計	787.0	753.7	33.3

財務比率(連結)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.34%	2.42%	2.38%
ROA ⁽⁴⁾	0.7%	0.8%	0.7%
ROE ⁽⁴⁾	8.5%	10.1%	9.8%
ROA(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	0.8%	0.8%	0.8%
ROE(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	9.8%	11.8%	11.4%
経費率	63.7%	60.0%	60.2%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーセル 3、国内基準>	2015年度 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	818.6	841.9	△ 23.2
リスク・アセット等の額の合計額	5,709.7	5,661.9	47.8
連結コア自己資本比率	14.33%	14.86%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	291.89	268.40	23.49	275.45
1株当たり純利益	18.13	19.73	△ 1.59	25.57
キャッシュベース1株当たり純利益	20.11	21.91	△ 1.80	28.42

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2015年度 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	35.3	60.9	△ 25.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.81%	1.42%	
貸倒引当金	35.7	47.7	△ 11.9
金融再生法に基づく開示債権保全率	98.3%	96.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	64.4	69.9	△ 5.5	91.8
非資金利益	13.4	17.4	△ 4.0	25.7
役務取引等利益	1.9	6.1	△ 4.2	10.1
特定取引利益	3.5	2.4	1.0	4.5
その他業務利益	8.0	8.8	△ 0.8	11.0
業務粗利益	77.9	87.4	△ 9.5	117.5
経費	△ 56.3	△ 56.3	△ 0.0	△ 75.2
実質業務純益	21.5	31.1	△ 9.5	42.3
与信関連費用	12.9	5.4	7.4	4.1
純利益	28.7	35.7	△ 7.0	45.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年12月31日)の連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の523億円を42億円下回る481億円となりました。当第3四半期連結累計期間は、消費者金融ファイナンス業務の収益基盤を固める一方で、法人部門において前第3四半期連結累計期間に計上した大口の有価証券配当収入が剥落し、また当第3四半期連結累計期間においてファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前年同期比では減益となりました。

- 当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は、1,643億円となり、前年同期比113億円減少しました。うち資金利益は904億円で、前第3四半期連結累計期間の976億円から71億円減少しました。これは、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長と、調達コストの減少の影響を、前第3四半期連結累計期間に法人部門で計上された大口の有価証券配当収入の剥落、また法人部門を中心としたスプレッドの縮小による収益の減少が上回ったことによるものです。また、非資金利益は738億円で、前第3四半期連結累計期間の780億円から41億円減少しました。当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間に計上されたプリンシパルトランザクションズ業務の大口の収益が剥落し、またファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前年同期比減少となりました。
- 経費については、業務基盤の拡充を図るための要員の増強など必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進したことや預金保険料の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の経費は1,046億円となり、前第3四半期連結累計期間の1,054億円から7億円減少しました。
- 与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入が計上されたものの、法人部門における大口の戻り益で一部相殺し、当第3四半期連結累計期間は35億円(費用)の計上となりました。これは前第3四半期連結累計期間の57億円(費用)から22億円の改善となります。
- 貸出金の残高は2015年3月末の4兆4,612億円から2015年12月末は4兆5,135億円となり、522億円の増加となりました。法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続いているものの、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスが堅調に残高を伸ばしたことなどにより微増となりました。また、個人向け貸出においても、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から着実に積み上がりを見せています。
- 当第3四半期連結累計期間の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.34%で、前第3四半期連結累計期間の2.42%から低下しました。預金・譲渡性預金等の資金調達利回りは引き続き低下したものの、有価証券を中心とする資金運用勘定の利回りの減少が、調達利回りの低下を上回ったことによるものです。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2015年3月末の14.86%から2015年12月末には14.33%に低下しました。当第3四半期連結累計期間においては、優先出資証券、期限付劣後債の期限前償還によるコア資本の減少と、大口不動産ノンリコースローンの新規貸出・購入やマーケットリスクの増加によりリスクアセットが増加したことに伴い連結コア自己資本比率は低下致しました。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率については、2015年3月末の11.9%から12.8%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、保有債権の債務者区分良化や売却などにより、当第3四半期連結累計期間中に256億円減少して、2015年12月末は353億円となりました。また、総与信残高に占める割合も、2015年3月末の1.42%から0.81%となり、大幅に改善しました。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	90.4	97.6	△ 7.1	126.4
非資金利益	73.8	78.0	△ 4.1	108.8
役務取引等利益	19.7	17.5	2.1	24.7
特定取引利益	6.4	7.5	△ 1.0	11.5
その他業務利益	47.6	52.9	△ 5.2	72.6
リース収益・割賦収益	29.2	28.6	0.6	38.0
業務粗利益	164.3	175.6	△ 11.3	235.3
経費	△ 104.6	△ 105.4	0.7	△ 141.6
実質業務純益	59.6	70.2	△ 10.5	93.6
与信関連費用	△ 3.5	△ 5.7	2.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	56.1	64.5	△ 8.3	81.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 5.6	△ 6.4	0.8	△ 8.4
その他利益	0.4	△ 1.5	1.9	△ 0.5
税金等調整前純利益	50.9	56.5	△ 5.5	72.7
法人税、住民税及び事業税	△ 2.4	△ 2.0	△ 0.3	△ 2.4
法人税等調整額	△ 0.0	△ 0.6	0.6	△ 0.9
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.3	1.0	△ 1.5
親会社株主に帰属する純利益	48.1	52.3	△ 4.2	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益 ⁽³⁾	53.3	58.1	△ 4.7	75.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位: 10 億円、%)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)			2014年度 第3四半期 (9ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,428.8	93.6	2.81	4,326.6	94.1	2.89	4,326.8	125.0	2.89
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	712.5	29.2	5.46	674.4	28.6	5.64	678.3	38.0	5.62
有価証券	1,402.3	8.9	0.84	1,640.2	18.2	1.48	1,604.9	20.7	1.29
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	293.0	1.8	***	348.7	2.1	***	357.8	2.8	***
資金運用勘定合計 (A)⁽⁴⁾	6,836.7	133.7	2.60	6,990.0	143.2	2.72	6,968.0	186.7	2.68
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,573.8	6.2	0.15	5,715.0	8.3	0.19	5,654.5	10.8	0.19
借入金	779.4	3.6	0.62	702.6	3.5	0.67	722.1	4.7	0.66
劣後借入	58.1	1.2	2.83	62.8	1.3	2.76	61.7	1.7	2.78
その他借入金	721.2	2.3	0.44	639.7	2.2	0.46	660.3	3.0	0.46
社債	143.5	2.5	2.38	185.3	4.0	2.89	181.7	5.1	2.85
劣後社債	90.0	2.3	3.43	156.4	3.8	3.28	149.9	4.9	3.29
その他社債	53.4	0.2	0.59	28.8	0.1	0.81	31.7	0.2	0.76
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	648.3	1.4	***	841.6	1.0	***	787.9	1.4	***
資金調達勘定合計 (B)⁽⁴⁾	7,145.1	13.9	0.26	7,444.7	16.9	0.30	7,346.4	22.1	0.30
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	119.7	2.34	-	126.2	2.42	-	164.5	2.38
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 1,062.0	-	-	△ 1,140.8	-	-	△ 1,074.0	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	753.7	-	-	686.2	-	-	695.5	-	-
非金利負債合計 (C)	△ 308.3	-	-	△ 454.6	-	-	△ 378.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,836.7	13.9	0.27	6,990.0	16.9	0.32	6,968.0	22.1	0.32
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	119.7	2.33	-	126.2	2.40	-	164.5	2.36
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,836.7	133.7	2.60	6,990.0	143.2	2.72	6,968.0	186.7	2.68
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	712.5	29.2	5.46	674.4	28.6	5.64	678.3	38.0	5.62
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,124.2	104.4	2.26	6,315.6	114.5	2.41	6,289.6	148.6	2.36
資金調達費用	-	13.9	-	-	16.9	-	-	22.1	-
資金利益	-	90.4	-	-	97.6	-	-	126.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人部門	24.4	30.0	△ 5.5	44.3
法人営業	3.2	3.7	△ 0.5	5.7
ストラクチャードファイナンス	4.9	5.0	△ 0.0	5.5
プリンシパルトランザクションズ	1.4	7.6	△ 6.1	15.9
昭和リース	14.7	13.6	1.0	17.1
金融市場部門	7.4	6.6	0.7	10.2
市場営業本部	5.3	4.3	0.9	7.2
その他	2.1	2.3	△ 0.2	3.0
個人部門	37.1	35.2	1.9	47.8
リテールバンキング	4.6	4.5	0.0	6.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	△ 1.3	△ 1.5	0.2	△ 2.1
シンキ	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 0.5
アプラスフィナンシャル ⁽²⁾	34.0	32.5	1.5	43.7
その他	0.1	0.1	0.0	0.2
経営勘定・その他	4.7	6.0	△ 1.2	6.4
非資金利益	73.8	78.0	△ 4.1	108.8

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

法人部門の非資金利益は前第3四半期連結累計期間の300億円に対して当第3四半期連結累計期間は244億円となり、55億円の減少となりました。これは、プリンシパルトランザクションズ業務において、前第3四半期連結累計期間に計上した大口収益が剥落したことと、ファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどによるものです。

金融市場部門の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の66億円に対して当第3四半期連結累計期間は74億円となり、7億円の増加となりました。デリバティブ取引を中心に、市場関連取引に伴う収益が増加したことなどによるものです。

個人部門の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の352億円に対して当第3四半期連結累計期間は371億円となり、19億円の増加となりました。これは、アプラスフィナンシャルの割賦収益が増加し、またリテールバンキングでも資産運用商品販売関連収益が堅調に推移したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第3四半期連結累計期間の非資金利益は47億円となり、前第3四半期連結累計期間より12億円の減少となりました。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
人件費	△ 42.7	△ 42.4	△ 0.3	△ 56.9
物件費	△ 61.9	△ 63.0	1.1	△ 84.6
店舗関連費用	△ 14.2	△ 14.3	0.1	△ 19.4
通信・データ費、システム費	△ 14.2	△ 13.9	△ 0.2	△ 18.8
広告費	△ 7.4	△ 8.2	0.8	△ 11.4
消費税・固定資産税等	△ 6.8	△ 5.9	△ 0.8	△ 7.8
預金保険料	△ 1.5	△ 3.1	1.6	△ 3.5
その他	△ 17.6	△ 17.3	△ 0.3	△ 23.5
経費	△ 104.6	△ 105.4	0.7	△ 141.6

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.7	△ 2.3	1.6	△ 4.9
貸倒引当金繰入	△ 9.7	△ 10.0	0.2	△ 15.0
一般貸倒引当金繰入	△ 16.3	△ 9.3	△ 6.9	△ 14.3
個別貸倒引当金繰入	6.5	△ 0.6	7.2	△ 0.6
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.1	0.1	0.0	0.1
償却債権取立益	6.8	6.6	0.2	8.0
与信関連費用	△ 3.5	△ 5.7	2.2	△ 11.8

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 3.2	△ 4.0	0.8	△ 5.2
シンキ	0.2	0.2	-	0.3
アプラスフィナンシャル	△ 0.6	△ 0.6	0.0	△ 0.8
昭和リース	△ 2.0	△ 2.0	0.0	△ 2.7
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 5.6	△ 6.4	0.8	△ 8.4

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
特別損益	0.3	△ 0.7	1.1	△ 0.3
固定資産処分損益	△ 0.0	0.2	△ 0.3	0.9
その他の特別損益	0.4	△ 0.9	1.4	△ 1.3
利息返還損失引当金繰入額	-	△ 0.8	0.8	△ 4.0
新生フィナンシャル	-	-	-	-
シンキ	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	△ 0.8	0.8	△ 4.0
その他	-	-	-	-
その他	0.0	0.0	0.0	3.8
その他利益	0.4	△ 1.5	1.9	△ 0.5

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 0.5	△ 1.4	0.8	△ 1.6
その他	0.1	0.0	0.1	0.1
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.3	1.0	△ 1.5

部門別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	18.1	28.7	△ 10.6	35.0
非資金利益	24.4	30.0	△ 5.5	44.3
業務粗利益	42.6	58.8	△ 16.2	79.4
経費	△ 22.1	△ 21.4	△ 0.7	△ 29.0
実質業務純益	20.4	37.3	△ 16.9	50.4
与信関連費用	13.5	5.5	8.0	3.9
与信関連費用加算後実質業務純益	34.0	42.9	△ 8.9	54.3
金融市場部門:				
資金利益	1.4	1.8	△ 0.4	2.2
非資金利益	7.4	6.6	0.7	10.2
業務粗利益	8.8	8.5	0.3	12.5
経費	△ 5.6	△ 5.3	△ 0.3	△ 7.1
実質業務純益	3.2	3.2	△ 0.0	5.3
与信関連費用	0.3	0.0	0.3	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.5	3.2	0.3	5.3
個人部門:				
資金利益	67.6	65.7	1.9	88.8
非資金利益	37.1	35.2	1.9	47.8
業務粗利益	104.8	100.9	3.8	136.6
経費	△ 75.7	△ 77.0	1.2	△ 103.1
実質業務純益	29.0	23.9	5.1	33.4
与信関連費用	△ 17.4	△ 11.2	△ 6.1	△ 15.7
与信関連費用加算後実質業務純益	11.6	12.6	△ 1.0	17.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	3.2	1.2	1.9	0.3
非資金利益	4.7	6.0	△ 1.2	6.4
業務粗利益	7.9	7.2	0.6	6.7
経費	△ 1.0	△ 1.6	0.6	△ 2.3
実質業務純益	6.9	5.6	1.3	4.3
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.9	5.6	1.3	4.3
合計:				
資金利益	90.4	97.6	△ 7.1	126.4
非資金利益	73.8	78.0	△ 4.1	108.8
業務粗利益	164.3	175.6	△ 11.3	235.3
経費	△ 104.6	△ 105.4	0.7	△ 141.6
実質業務純益	59.6	70.2	△ 10.5	93.6
与信関連費用	△ 3.5	△ 5.7	2.2	△ 11.8
与信関連費用加算後実質業務純益	56.1	64.5	△ 8.3	81.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

法人部門および金融市場部門では、2015年4月1日付けで金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合しました。さらに同年5月1日付けで、法人部門内の本部制を廃止するなどの組織変更を行いました。これらの組織変更に伴い、法人部門のストラクチャードファイナンスに含めていた企業再生支援業務、およびその他法人部門に含めていたアセットバック投資、ビジネスインキュベーション業務をプリンシパルトランザクションズに移し、同じく法人部門のその他法人部門に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務を、経営勘定／その他に移しています。

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの、金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、企業再生支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場部門:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人部門(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
法人営業:				
資金利益	7.6	9.1	△ 1.4	11.6
非資金利益	3.2	3.7	△ 0.5	5.7
業務粗利益	10.9	12.9	△ 2.0	17.3
経費	△ 7.9	△ 7.1	△ 0.7	△ 9.4
実質業務純益	2.9	5.7	△ 2.8	7.8
与信関連費用	△ 0.8	0.5	△ 1.3	△ 2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	6.3	△ 4.1	5.6
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	8.4	9.8	△ 1.3	12.7
非資金利益	4.9	5.0	△ 0.0	5.5
業務粗利益	13.4	14.8	△ 1.3	18.3
経費	△ 4.2	△ 3.8	△ 0.4	△ 5.1
実質業務純益	9.2	11.0	△ 1.7	13.1
与信関連費用	13.3	4.2	9.1	6.6
与信関連費用加算後実質業務純益	22.6	15.2	7.3	19.8
プリンシパルランザクションズ:				
資金利益	3.5	11.6	△ 8.1	12.8
非資金利益	1.4	7.6	△ 6.1	15.9
業務粗利益	5.0	19.2	△ 14.2	28.7
経費	△ 3.8	△ 4.4	0.5	△ 6.2
実質業務純益	1.1	14.8	△ 13.6	22.5
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.6	0.5	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	14.2	△ 13.0	20.7
昭和リース:				
資金利益	△ 1.5	△ 1.8	0.3	△ 2.1
非資金利益	14.7	13.6	1.0	17.1
業務粗利益	13.2	11.8	1.4	14.9
経費	△ 6.1	△ 6.1	△ 0.0	△ 8.1
実質業務純益	7.0	5.7	1.3	6.8
与信関連費用	1.0	1.4	△ 0.3	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	8.0	7.1	0.9	8.0
法人部門:				
資金利益	18.1	28.7	△ 10.6	35.0
非資金利益	24.4	30.0	△ 5.5	44.3
業務粗利益	42.6	58.8	△ 16.2	79.4
経費	△ 22.1	△ 21.4	△ 0.7	△ 29.0
実質業務純益	20.4	37.3	△ 16.9	50.4
与信関連費用	13.5	5.5	8.0	3.9
与信関連費用加算後実質業務純益	34.0	42.9	△ 8.9	54.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場部門(連結) (1)

(単位: 10 億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
市場営業本部:				
資金利益	1.3	1.7	△ 0.3	2.0
非資金利益	5.3	4.3	0.9	7.2
業務粗利益	6.6	6.0	0.6	9.2
経費	△ 2.6	△ 2.4	△ 0.1	△ 3.3
実質業務純益	4.0	3.5	0.4	5.9
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.1	3.5	0.6	5.9
その他:				
資金利益	0.0	0.1	△ 0.0	0.1
非資金利益	2.1	2.3	△ 0.2	3.0
業務粗利益	2.2	2.4	△ 0.2	3.2
経費	△ 3.0	△ 2.8	△ 0.2	△ 3.7
実質業務純益	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
与信関連費用	0.2	0.0	0.1	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5
金融市場部門:				
資金利益	1.4	1.8	△ 0.4	2.2
非資金利益	7.4	6.6	0.7	10.2
業務粗利益	8.8	8.5	0.3	12.5
経費	△ 5.6	△ 5.3	△ 0.3	△ 7.1
実質業務純益	3.2	3.2	△ 0.0	5.3
与信関連費用	0.3	0.0	0.3	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.5	3.2	0.3	5.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人部門(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	16.0	17.1	△ 1.1	23.8
非資金利益	4.6	4.5	0.0	6.5
業務粗利益	20.6	21.6	△ 1.0	30.3
経費	△ 24.7	△ 26.1	1.3	△ 34.4
実質業務純益	△ 4.1	△ 4.4	0.3	△ 4.1
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 4.4	△ 4.5	0.1	△ 3.9
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	40.5	37.5	3.0	50.2
非資金利益	△ 1.3	△ 1.5	0.2	△ 2.1
業務粗利益	39.2	35.9	3.3	48.1
経費	△ 20.5	△ 20.0	△ 0.5	△ 27.7
実質業務純益	18.6	15.8	2.8	20.4
与信関連費用	△ 10.0	△ 5.7	△ 4.3	△ 8.9
与信関連費用加算後実質業務純益	8.6	10.1	△ 1.4	11.5
シンキ:				
資金利益	5.2	5.0	0.1	6.7
非資金利益	△ 0.3	△ 0.4	0.0	△ 0.5
業務粗利益	4.8	4.6	0.1	6.2
経費	△ 2.5	△ 3.3	0.8	△ 4.4
実質業務純益	2.3	1.3	1.0	1.7
与信関連費用	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.1
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	0.5	0.7	0.6
アプラスフィナンシャル⁽³⁾:				
資金利益	4.9	5.0	△ 0.0	6.7
非資金利益	34.0	32.5	1.5	43.7
業務粗利益	39.0	37.5	1.4	50.4
経費	△ 27.2	△ 26.9	△ 0.3	△ 35.8
実質業務純益	11.7	10.6	1.1	14.6
与信関連費用	△ 6.1	△ 4.6	△ 1.4	△ 6.1
与信関連費用加算後実質業務純益	5.5	5.9	△ 0.3	8.4
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	0.8	0.9	△ 0.0	1.2
非資金利益	0.1	0.1	0.0	0.2
業務粗利益	1.0	1.1	△ 0.0	1.4
経費	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.6
実質業務純益	0.4	0.5	△ 0.1	0.7
与信関連費用	0.1	0.0	0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	0.6	△ 0.0	0.9
個人部門:				
資金利益	67.6	65.7	1.9	88.8
非資金利益	37.1	35.2	1.9	47.8
業務粗利益	104.8	100.9	3.8	136.6
経費	△ 75.7	△ 77.0	1.2	△ 103.1
実質業務純益	29.0	23.9	5.1	33.4
与信関連費用	△ 17.4	△ 11.2	△ 6.1	△ 15.7
与信関連費用加算後実質業務純益	11.6	12.6	△ 1.0	17.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	20.6	21.6	△ 1.0	30.3
預金等金利収益	8.2	9.4	△ 1.2	13.5
預金等非金利収益	0.8	1.6	△ 0.7	2.4
アセットマネージメント	4.7	3.8	0.8	5.1
貸出	6.8	6.7	0.0	9.1
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾⁽³⁾	39.2	35.9	3.3	48.1
シンキ	4.8	4.6	0.1	6.2
アプラスフィナンシャル ⁽³⁾	39.0	37.5	1.4	50.4
その他 ⁽⁴⁾	1.0	1.1	△ 0.0	1.4
合計	104.8	100.9	3.8	136.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

(4) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	3.2	0.9	2.2	0.3
非資金利益	4.0	6.2	△ 2.1	6.1
業務粗利益	7.2	7.1	0.0	6.4
経費	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.0	△ 1.6
実質業務純益	5.9	5.9	0.0	4.8
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.9	5.9	0.0	4.8
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	△ 0.0	0.2	△ 0.2	△ 0.0
非資金利益	0.7	△ 0.1	0.8	0.3
業務粗利益	0.7	0.1	0.6	0.3
経費	0.2	△ 0.4	0.6	△ 0.7
実質業務純益	0.9	△ 0.3	1.2	△ 0.4
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	△ 0.3	1.2	△ 0.4
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	3.2	1.2	1.9	0.3
非資金利益	4.7	6.0	△ 1.2	6.4
業務粗利益	7.9	7.2	0.6	6.7
経費	△ 1.0	△ 1.6	0.6	△ 2.3
実質業務純益	6.9	5.6	1.3	4.3
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.9	5.6	1.3	4.3

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,513.5	4,461.2	52.2
割賦売掛金	501.4	459.1	42.3
リース資産、リース債権及びリース投資資産	232.1	244.6	△ 12.5
有価証券	1,193.4	1,477.3	△ 283.8
買入金銭債権	85.6	93.4	△ 7.7
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,655.4	973.7	681.7
特定取引資産	288.7	317.3	△ 28.6
金銭の信託	251.8	233.9	17.8
のれん	19.2	23.1	△ 3.9
無形資産 ⁽²⁾	4.6	6.3	△ 1.6
その他資産	396.2	415.8	△ 19.5
支払承諾見返	285.9	291.7	△ 5.8
貸倒引当金	△ 98.9	△ 108.2	9.3
資産の部合計(その他を含む)	9,329.6	8,889.8	439.7
預金・譲渡性預金	5,992.1	5,452.7	539.4
借入金	738.0	805.2	△ 67.1
社債	95.4	157.5	△ 62.0
その他資金調達負債 ⁽³⁾	617.0	490.8	126.1
特定取引負債	254.1	267.9	△ 13.8
利息返還損失引当金	140.0	170.2	△ 30.1
その他負債	419.6	499.7	△ 80.1
支払承諾	285.9	291.7	△ 5.8
負債の部合計(その他を含む)	8,542.5	8,136.0	406.4
純資産の部合計	787.0	753.7	33.3

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	63.2	60.2	2.9
個別貸倒引当金	35.7	47.9	△ 12.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	98.9	108.2	△ 9.3

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.2	3.2	1.0
延滞債権額	64.8	87.7	△ 22.9
3カ月以上延滞債権額	1.5	1.3	0.1
貸出条件緩和債権額	26.6	29.1	△ 2.4
合計(A)	97.3	121.5	△ 24.1
貸出金残高(末残)(B)	4,513.5	4,461.2	52.2
貸出残高比(A/B x 100)(%)	2.16%	2.72%	
貸倒引当金(C)	98.9	108.2	△ 9.3
引当率(C/A x 100)(%)	101.6%	89.1%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	221.0	197.8	23.2
農業、林業	0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0
建設業	10.2	10.7	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	219.9	204.6	15.2
情報通信業	33.9	39.6	△ 5.6
運輸業、郵便業	182.2	187.9	△ 5.6
卸売業、小売業	96.2	99.2	△ 3.0
金融業、保険業	555.8	628.6	△ 72.8
不動産業	573.8	549.0	24.7
各種サービス業	294.0	344.4	△ 50.3
地方公共団体	80.2	94.2	△ 13.9
その他	2,142.6	2,023.4	119.2
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,774.0	1,727.1	46.8
国内合計 (A)	4,410.8	4,380.2	30.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.9	1.1	△ 0.1
金融機関	8.8	-	8.8
その他	92.8	79.8	13.0
海外合計 (B)	102.7	81.0	21.7
合計 (A)+(B)	4,513.5	4,461.2	52.2

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年12月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	536.4	540.5	4.1	508.5	511.0	2.4
その他	25.9	26.9	0.9	39.0	41.6	2.6
小計	562.3	567.5	5.1	547.5	552.6	5.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	96.9	96.8	△0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	96.9	96.8	△0.0
合計	562.3	567.5	5.1	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年12月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	24.5	12.0	12.5	24.7	12.0	12.7
債券	153.0	152.2	0.7	127.8	127.2	0.6
国債	129.1	129.0	0.0	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	23.3	22.6	0.6	26.9	26.3	0.5
その他	108.1	105.0	3.0	148.1	143.3	4.8
外国証券	100.1	98.0	2.1	140.9	137.0	3.9
外貨外国公社債	57.1	55.8	1.3	81.5	79.3	2.2
邦貨外国公社債	41.3	40.9	0.3	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	1.6	1.1	0.4	1.7	1.1	0.5
その他証券	7.5	6.6	0.9	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.4	0.4	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	285.7	269.3	16.3	300.7	282.5	18.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.2	1.7	△0.4	0.8	1.0	△0.2
債券	40.2	41.0	△0.7	341.9	343.7	△1.8
国債	-	-	-	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	40.2	41.0	△0.7	57.0	58.1	△1.0
その他	221.8	224.9	△3.1	82.6	82.7	△0.1
外国証券	191.8	194.1	△2.3	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	136.3	138.1	△1.7	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	51.0	51.3	△0.3	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	4.4	4.6	△0.2	0.0	0.0	-
その他証券	13.4	13.9	△0.4	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	16.5	16.7	△0.2	4.8	4.9	△0.0
小計	263.3	267.6	△4.3	425.4	427.6	△2.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	549.0	536.9	12.0	726.2	710.2	15.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2015年12月末: 5,320億円、2015年3月末: 7,205億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年12月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	12.0	15.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	2.5	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△0.9	△2.1
その他の金銭の信託	△0.9	△1.2
(△)繰延税金負債	2.7	2.8
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9.9	10.8
(△)非支配株主持分相当額	0.0	0.1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	9.9	10.8

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
預金	5,542.3	5,367.1	175.2
流動性預金 ⁽¹⁾	2,039.0	2,048.3	△ 9.2
定期性預金 ⁽¹⁾	3,094.1	2,954.1	140.0
その他	409.1	364.6	44.4
譲渡性預金	449.7	85.5	364.2
合計	5,992.1	5,452.7	539.4

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE ⁽²⁾	8.5% ⁽⁵⁾	10.1% ⁽⁵⁾	9.8%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	8.5% ⁽⁵⁾	10.1% ⁽⁵⁾	9.8%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.8%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	9.8% ⁽⁵⁾	11.8% ⁽⁵⁾	11.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	9.8% ⁽⁵⁾	11.8% ⁽⁵⁾	11.4%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	63.7%	60.0%	60.2%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及び無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{((\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})) / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<パーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	854.1	882.3	△ 28.2
コア資本に係る調整項目の額	△ 35.4	△ 40.4	5.0
自己資本の額	818.6	841.9	△ 23.2
リスク・アセット等の額の合計額	5,709.7	5,661.9	47.8
連結コア自己資本比率	14.33%	14.86%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2015年12月末:4,901億円、2015年3月末:4,906億円であります。

1株当たり数値(連結)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	291.89	268.40	23.49	275.45
潜在株式調整後1株当たり純資産	291.89	268.40	23.49	275.45
1株当たり純利益	18.13	19.73	△ 1.59	25.57
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	18.13	19.73	△ 1.59	25.57
キャッシュベース				
1株当たり純利益	20.11	21.91	△ 1.80	28.42
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	20.11	21.91	△ 1.80	28.42
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,918,082	2,653,918,339		2,653,918,339
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,923,913	2,653,918,339		2,653,918,339
純利益:				
期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,918,189	2,653,918,785		2,653,918,675
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,924,020	2,653,918,785		2,653,918,675

(1) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済株式数であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年12月末 (2015年度 第3四半期末)(A)	2015年3月末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,569,068	881,776	687,291
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	30,000	30,000	-
買 現 先 勘 定	34,853	53,216	△18,362
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	21,577	8,750	12,826
買 入 金 銭 債 権	85,656	93,412	△7,755
特 定 取 引 資 産	288,793	317,399	△28,605
金 銭 の 信 託	251,802	233,918	17,884
有 価 証 券	1,193,467	1,477,352	△283,885
貸 出 金	4,513,560	4,461,281	52,279
外 国 為 替	16,951	18,537	△1,585
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	212,398	227,047	△14,649
そ の 他 資 産	810,097	788,647	21,450
有 形 固 定 資 産	47,729	46,285	1,444
無 形 固 定 資 産	46,467	49,655	△3,188
の れ	19,290	23,197	△3,907
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,211	3,625	585
債 券 繰 延 資 産	4	12	△7
繰 延 税 金 資 産	15,965	15,373	591
支 払 承 諾 見 返	285,957	291,795	△5,837
貸 倒 引 当 金	△98,928	△108,232	9,304
資 産 の 部 合 計	9,329,634	8,889,853	439,780
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	5,542,394	5,367,167	175,227
債 券	449,779	85,565	364,214
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	19,239	32,300	△13,061
売 現 先 勘 定	245,000	230,000	15,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	62,749	29,152	33,596
特 定 取 引 負 債	168,780	103,369	65,411
借 用 金	254,162	267,976	△13,814
外 国 為 替	738,060	805,217	△67,157
短 期 社 債	142	27	114
社 債	121,100	96,000	25,100
そ の 他 負 債	95,467	157,505	△62,038
賞 与 引 当 金	404,504	481,359	△76,854
役 員 賞 与 引 当 金	6,138	8,774	△2,636
退 職 給 付 に 係 る 負 債	52	88	△35
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,680	8,749	△1,068
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	95	△95
繰 延 税 金 負 債	140,073	170,250	△30,177
支 払 承 諾	1,255	694	561
負 債 の 部 合 計	285,957	291,795	△5,837
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	△0
利 益 剰 余 金	254,890	209,419	45,471
自 己 株 式	△72,559	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	773,998	728,526	45,471
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,977	10,830	△853
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,534	△11,501	△32
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,432	3,682	△1,250
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△200	△515	315
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	674	2,496	△1,821
新 株 予 約 権	512	1,211	△698
非 支 配 株 主 持 分	11,908	21,528	△9,619
純 資 産 の 部 合 計	787,094	753,762	33,331
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,329,634	8,889,853	439,780

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2015年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2014年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年度 (要約)
経 常 収 益	278,958	292,447	△13,488	397,394
資 金 運 用 収 益	104,436	114,575	△10,139	148,626
(うち貸出金利息)	(93,675)	(94,139)	(△463)	(125,085)
(うち有価証券利息配当金)	(8,918)	(18,267)	(△9,349)	(20,713)
役 務 取 引 等 収 益	35,612	33,506	2,106	45,869
特 定 取 引 収 益	6,634	7,820	△1,185	11,716
そ の 他 業 務 収 益	109,951	111,263	△1,312	154,695
そ の 他 経 常 収 益	22,324	25,280	△2,956	36,485
経 常 費 用	228,354	235,220	△6,865	324,311
資 金 調 達 費 用	13,949	16,958	△3,009	22,164
(うち預金利息)	(6,127)	(8,231)	(△2,104)	(10,749)
(うち借入金利息)	(3,618)	(3,545)	(73)	(4,730)
(うち社債利息)	(2,570)	(4,040)	(△1,470)	(5,175)
役 務 取 引 等 費 用	15,886	15,931	△44	21,171
特 定 取 引 費 用	153	260	△107	189
そ の 他 業 務 費 用	74,807	71,526	3,281	99,715
営 業 経 費	110,985	114,268	△3,282	152,895
(うちのれん償却額)	(4,080)	(4,406)	(△325)	(5,780)
(うち無形資産償却額)	(1,679)	(2,188)	(△508)	(2,832)
そ の 他 経 常 費 用	12,572	16,275	△3,703	28,175
(うち貸倒引当金繰入額)	(9,791)	(10,058)	(△267)	(15,060)
経 常 利 益	50,603	57,227	△6,623	73,082
特 別 利 益	1,161	423	738	1,357
特 別 損 失	769	1,132	△362	1,679
税金等調整前四半期(当期)純利益	50,996	56,519	△5,522	72,760
法 人 税 等	2,502	2,763	△260	3,358
四 半 期 (当 期) 純 利 益	48,494	53,756	△5,262	69,402
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	368	1,391	△1,022	1,528
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	48,125	52,364	△4,239	67,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2014年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年度
四半期(当期)純利益	48,494	53,756	△5,262	69,402
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△886	4,398	△5,285	4,559
繰延ヘッジ損益	△32	△3,468	3,435	△2,731
為替換算調整勘定	△184	3,160	△3,345	1,556
退職給付に係る調整額	309	1,871	△1,562	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,014	2,822	△3,836	3,251
その他の包括利益合計	△1,808	8,785	△10,593	11,966
包括利益	46,685	62,541	△15,855	81,368
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	46,304	59,716	△13,411	78,426
非支配株主に係る包括利益	381	2,824	△2,443	2,941

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本の構成に関する開示事項

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2015年 12月末	経過措置による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	773,998	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	254,890	
うち、自己株式の額(△)	72,559	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,391	△ 160
うち、為替換算調整勘定	2,432	
うち、退職給付に係るものの額	△ 40	△ 160
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	11	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,074	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	963	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,110	
適格旧非果積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	71,198	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,931	
コア資本に係る基礎項目の額	854,118	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,429	12,052
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	19,290	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,139	12,052
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,142	4,569
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,287	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	563	2,255
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	35,425	
自己資本の額	818,693	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,117,072	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,026	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,052	
うち、繰延税金資産	4,569	
うち、退職給付に係る資産	2,255	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,859	
うち、上記以外に該当するものの額	9	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	233,593	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	359,105	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,709,771	
連結自己資本比率	14.33%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
資金利益	64.4	69.9	△ 5.5	91.8
非資金利益	13.4	17.4	△ 4.0	25.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	1.9	6.1	△ 4.2	10.1
特定取引利益	3.5	2.4	1.0	4.5
その他業務利益	8.0	8.8	△ 0.8	11.0
業務粗利益⁽¹⁾	77.9	87.4	△ 9.5	117.5
人件費	△ 20.2	△ 18.1	△ 2.0	△ 24.4
物件費	△ 31.9	△ 34.7	2.7	△ 46.2
税金	△ 4.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 4.5
経費	△ 56.3	△ 56.3	△ 0.0	△ 75.2
実質業務純益⁽¹⁾	21.5	31.1	△ 9.5	42.3
その他損益				
株式等損益	0.5	3.4	△ 2.9	4.1
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	9.7	4.8	4.9	5.6
貸出金償却	△ 0.2	△ 1.4	1.2	△ 3.6
償却債権取立益	3.4	2.0	1.3	2.1
退職金給付関連費用	△ 0.6	△ 1.7	1.0	△ 2.0
その他の損益	0.5	△ 0.4	0.9	△ 0.6
経常利益	34.8	37.8	△ 2.9	47.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△ 0.3	△ 1.0	0.7	△ 1.2
その他の特別損益	△ 5.2	△ 0.3	△ 4.8	△ 0.1
税引前純利益	29.2	36.4	△ 7.1	46.3
法人税、住民税及び事業税	0.2	0.1	0.0	0.4
法人税等調整額	△ 0.7	△ 0.7	0.0	△ 1.0
純利益	28.7	35.7	△ 7.0	45.7

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2015年度第3四半期:51億円、2014年度第3四半期:59億円、2014年度:90億円)を含んでおります。

(2) 2015年度第3四半期は全体で97億円、2014年度第3四半期は全体で48億円、2014年度は全体で56億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていきます。

新生銀行単体の当第3四半期累計期間の業務粗利益は779億円となり、前年同期比95億円の減少となりました。うち資金利益は644億円で、前年同期比55億円減少しました。これは、コンシューマーファイナンス業務に係る資金利益の増加や、高金利預金が前年度に満期を迎えたことによる調達コストの減少を、前第3四半期累計期間に計上した大口の有価証券配当収入が剥落した影響が上回ったことによるものです。なお、当第3四半期累計期間の子会社からの受取配当金は43億円(新生フィナンシャルから29億円、昭和リースから8億円など)で、前第3四半期累計期間は48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託から10億円、昭和リースから8億円)でした。非資金利益は134億円で、前年同期比40億円減少しました。これは、市場関連取引およびリテールバンキング業務では堅調な収益獲得があったものの、法人部門において前第3四半期累計期間に計上された大口の収益が剥落したことなどによるものです。

当第3四半期累計期間の経費は563億円となり、前第3四半期累計期間と同額となりました。これは、業務基盤の安定化と拡充を図るために必要な資源を投入しつつも、効率的な業務運営を継続したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期累計期間の実質業務純益は215億円となり、前年同期比95億円減少しました。当第3四半期累計期間においては、与信関連費用が前年同期比74億円の大幅な改善となりましたが、「その他」で計上されたファンド投資における評価替えによる損失もあり、当第3四半期累計期間の四半期純利益は前年同期比70億円減少の287億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2015年度 第3四半期 (9カ月)			2014年度 第3四半期 (9カ月)			2014年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,193.2	59.9	1.90	4,073.2	56.7	1.84	4,088.0	75.8	1.85
有価証券	1,783.6	14.2	1.06	2,021.9	26.3	1.73	1,982.3	33.0	1.66
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	321.4	2.0	***	369.7	2.4	***	374.5	3.2	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,298.2	76.2	1.61	6,464.9	85.6	1.75	6,444.9	112.1	1.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,670.6	6.2	0.14	5,789.7	8.3	0.19	5,744.3	10.8	0.18
借入金	417.6	1.6	0.51	399.1	1.7	0.57	410.3	2.2	0.55
劣後借入	58.1	1.2	2.84	62.8	1.3	2.76	61.7	1.7	2.78
その他借入金	359.4	0.3	0.14	336.2	0.4	0.16	348.5	0.5	0.16
社債	117.6	3.0	3.43	198.9	5.4	3.62	194.8	6.8	3.49
劣後社債	105.2	3.0	3.80	190.8	5.4	3.76	185.8	6.7	3.64
その他社債	12.4	0.0	0.34	8.0	0.0	0.26	8.9	0.0	0.28
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	543.5	1.1	***	730.6	0.7	***	681.8	0.9	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,749.4	12.0	0.23	7,118.3	16.2	0.30	7,031.3	20.9	0.29
資金運用収益－資金調達費用	6,298.2	64.1	1.35	6,464.9	69.3	1.42	6,444.9	91.1	1.41

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務部門)(単体)

(全 店)

(単位:%)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2014年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.61	1.75	△ 0.14	1.73
資金調達原価(B)	1.36	1.34	0.02	1.36
資金調達利回(C)	0.23	0.29	△ 0.06	0.29
総資金利鞘(A)-(B)	0.25	0.41	△ 0.16	0.37
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.38	1.46	△ 0.08	1.44

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位:%)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2014年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.51	1.74	△ 0.23	1.71
貸出金利回り	1.92	1.84	0.08	1.85
有価証券利回り	0.85	1.73	△ 0.88	1.63
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.34	1.30	0.04	1.33
資金調達利回り(C)	0.17	0.22	△ 0.05	0.22
預金利回り ⁽³⁾	0.12	0.16	△ 0.04	0.15
総資金利鞘(A)-(B)	0.17	0.44	△ 0.27	0.38
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.34	1.52	△ 0.18	1.49

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全 店)

(単位:10億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	2.9	3.6	△ 0.6	2.6
売却益	3.5	4.3	△ 0.8	5.2
償還益	-	0.0	△ 0.0	0.0
売却損(△)	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.5
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	-	△ 0.6	0.6	△ 2.0
株式等損益	0.5	3.4	△ 2.9	4.1
売却益	1.2	3.7	△ 2.5	4.5
売却損(△)	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0
償却(△)	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.4

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2014年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.2	△ 1.4	1.2	△ 3.6
貸倒引当金繰入	9.7	4.8	4.9	5.6
一般貸倒引当金繰入	△ 3.0	0.0	△ 3.1	△ 0.7
個別貸倒引当金繰入	12.8	4.7	8.0	6.3
償却債権取立益	3.4	2.0	1.3	2.1
与信関連費用	12.9	5.4	7.4	4.1

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	215.8	194.5	21.3
農業、林業	0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0
建設業	8.3	8.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	219.0	203.9	15.1
情報通信業	33.0	38.6	△ 5.6
運輸業、郵便業	165.8	173.2	△ 7.3
卸売業、小売業	92.9	97.7	△ 4.8
金融業、保険業	663.6	734.8	△ 71.2
不動産業	555.4	537.0	18.3
各種サービス業	346.1	395.7	△ 49.6
地方公共団体	80.2	94.2	△ 13.9
個人	1,450.3	1,403.5	46.8
海外円借款、国内店名義現地貸	338.3	261.4	76.9
国内店計	4,169.4	4,143.3	26.0
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.9	1.1	△ 0.1
金融機関	8.8	-	8.8
商工業	91.8	78.4	13.4
その他	-	-	-
海外合計	101.7	79.5	22.1
合計	4,271.1	4,222.9	48.2

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	1.3	0.7	0.5
延滞債権額	31.4	55.6	△ 24.1
3カ月以上延滞債権額	1.2	1.1	0.0
貸出条件緩和債権額	1.2	3.3	△ 2.1
合計 (A)	35.2	60.8	△ 25.5
貸出金残高(末残)(B)	4,271.1	4,222.9	48.2
貸出残高比(A/B)	0.83%	1.44%	
貸倒引当金 (C)	35.7	47.7	△ 11.9
引当率(C/A)	101.4%	78.4%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.7	0.9	△ 0.1
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.5	△ 0.5
運輸業、郵便業	1.2	-	1.2
卸売業、小売業	0.3	1.0	△ 0.7
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.2	26.3	△ 0.1
各種サービス業	0.5	25.2	△ 24.7
地方公共団体	-	-	-
個人	2.8	3.4	△ 0.6
海外円借款、国内店名義現地貸	3.3	3.1	0.2
国内店計	35.2	60.8	△ 25.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	-	-	-
その他	-	-	-
海外合計	-	-	-
合計	35.2	60.8	△ 25.5

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.5	4.3	1.2
危険債権	27.3	52.1	△ 24.8
要管理債権	2.5	4.5	△ 2.0
合計 (A)	35.3	60.9	△ 25.6
保全率	98.3%	96.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,358.3	4,299.8	58.5
貸出金	4,271.1	4,222.9	48.2
その他	87.2	76.9	10.3
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.81%	1.42%	
(参考1)部分直接償却実施額	34.9	54.8	△ 19.9
(参考2)要注意債権以下	103.4	135.5	△ 32.0

(1)2015年6月末より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2015年12月末				2015年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.5	5.5	-	5.5	100.0%	4.3	4.3	-	4.3	100.0%
危険債権	27.3	27.1	10.3	16.9	99.4%	52.1	51.4	23.7	27.7	98.6%
要管理債権	2.5	2.0	0.5	1.6	81.8%	4.5	3.4	1.2	2.2	74.6%
合計	35.3	34.7	10.8	23.9	98.3%	60.9	59.0	24.9	34.2	96.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	31.8	43.8	△ 11.9
一般貸倒引当金	20.8	19.3	1.5
個別貸倒引当金	11.0	24.4	△ 13.4
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-
貸倒引当金合計	35.7	47.7	△ 11.9

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年12月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	536.4	540.5	4.1	508.5	511.0	2.4
その他	25.9	26.9	0.9	39.0	41.6	2.6
小計	562.3	567.5	5.1	547.5	552.6	5.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	96.9	96.8	△ 0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	96.9	96.8	△ 0.0
合計	562.3	567.5	5.1	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年12月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	17.3	8.8	8.5	17.5	9.1	8.4
債券	150.8	150.0	0.7	127.8	127.2	0.6
国債	127.1	127.0	0.0	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	23.2	22.5	0.6	26.9	26.3	0.5
その他	105.4	101.8	3.6	145.5	140.1	5.3
外国証券	97.4	94.8	2.6	138.2	133.8	4.4
外貨外国公社債	56.1	53.8	2.2	80.6	77.3	3.3
邦貨外国公社債	41.3	40.9	0.3	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	-	-	-
その他証券	7.5	6.6	0.9	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.4	0.4	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	273.6	260.7	12.9	290.9	276.4	14.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.6	0.9	△0.3	0.5	0.7	△0.1
債券	39.7	40.4	△0.7	341.8	343.6	△1.8
国債	-	-	-	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	39.7	40.4	△0.7	56.9	58.0	△1.0
その他	221.6	224.7	△3.1	82.6	82.7	△0.1
外国証券	191.6	194.0	△2.3	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	136.3	138.1	△1.7	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	51.0	51.3	△0.3	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	4.2	4.4	△0.2	0.0	0.0	-
その他証券	13.4	13.9	△0.4	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	16.5	16.7	△0.2	4.8	4.9	△0.0
小計	262.0	266.2	△4.2	425.0	427.2	△2.1
合計⁽¹⁾⁽²⁾	535.7	527.0	8.6	715.9	703.7	12.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2015年12月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	8.6	12.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	2.6	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△0.9	△2.1
その他の金銭の信託	△0.9	△1.2
(△)繰延税金負債	1.5	1.5
その他有価証券評価差額金	7.9	8.5

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2015年 12月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	842.4	889.5	△ 47.0
コア資本に係る調整項目の額	△ 14.1	△ 11.1	△ 3.0
自己資本の額	828.3	878.4	△ 50.1
リスク・アセット等の額の合計額	5,223.9	5,360.3	△ 136.3
コア自己資本比率	15.85%	16.38%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2015年12月末:4,318億円、2015年3月末:4,383億円であります。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年12月末 (2015年度 第3四半期末)(A)	2015年3月期末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,499,100	808,296	690,803
コ ー ル ロ ー ン	30,000	30,000	—
買 現 先 勘 定	34,853	53,216	△18,362
買 入 金 銭 債 権	193,554	185,707	7,846
特 定 取 引 資 産	246,068	279,159	△33,091
金 銭 の 信 託	150,824	166,285	△15,460
有 価 証 券	1,557,023	1,863,774	△306,750
投 資 損 失 引 当 金	—	△3,370	3,370
貸 出 金	4,271,147	4,222,922	48,224
外 国 為 替	16,951	18,537	△1,585
そ の 他 資 産	226,583	253,808	△27,224
そ の 他 の 資 産	226,583	253,808	△27,224
有 形 固 定 資 産	17,365	18,609	△1,244
無 形 固 定 資 産	11,460	8,988	2,471
前 払 年 金 費 用	727	—	727
債 券 繰 延 資 産	4	12	△7
繰 延 税 金 資 産	625	1,071	△445
支 払 承 諾 見 返	26,050	13,381	12,669
貸 倒 引 当 金	△35,779	△47,715	11,935
資 産 の 部 合 計	8,246,560	7,872,684	373,875
(負 債 の 部)			
預 金	5,680,072	5,514,725	165,346
譲 渡 性 預 金	449,779	85,565	364,214
債 券	19,239	32,300	△13,061
コ ー ル マ ネ ー	245,000	230,000	15,000
売 現 先 勘 定	62,749	29,152	33,596
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	152,673	101,280	51,393
特 定 取 引 負 債	232,650	259,128	△26,478
借 用 金	362,603	444,139	△81,536
外 国 為 替	142	27	114
社 債	58,344	148,423	△90,078
そ の 他 負 債	192,782	272,383	△79,601
未 払 法 人 税 等	601	351	250
資 産 除 去 債 務	7,284	7,249	34
そ の 他 の 負 債	184,896	264,783	△79,886
賞 与 引 当 金	3,564	4,645	△1,080
退 職 給 付 引 当 金	—	750	△750
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	47	△47
支 払 承 諾	26,050	13,381	12,669
負 債 の 部 合 計	7,485,652	7,135,951	349,701
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	79,465	—
利 益 剰 余 金	251,441	225,303	26,137
利 益 準 備 金	13,689	13,158	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	237,751	212,144	25,606
繰 越 利 益 剰 余 金	237,751	212,144	25,606
自 己 株 式	△72,559	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	770,552	744,415	26,137
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,955	8,502	△546
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△18,112	△17,395	△717
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△10,157	△8,893	△1,263
新 株 予 約 権	512	1,211	△698
純 資 産 の 部 合 計	760,907	736,733	24,174
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,246,560	7,872,684	373,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2014年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年度 (要約)
経 常 収 益	124,981	131,439	△6,458	175,751
資 金 運 用 収 益	76,232	85,612	△9,380	112,124
(うち貸出金利息)	(59,915)	(56,747)	(3,168)	(75,873)
(うち有価証券利息配当金)	(14,232)	(26,365)	(△12,133)	(33,007)
役 務 取 引 等 収 益	14,902	14,776	125	20,959
特 定 取 引 収 益	3,680	2,954	726	5,021
そ の 他 業 務 収 益	9,230	10,162	△931	14,662
そ の 他 経 常 収 益	20,935	17,933	3,002	22,984
経 常 費 用	90,106	93,579	△3,473	127,900
資 金 調 達 費 用	12,095	16,219	△4,123	20,933
(うち預金利息)	(6,137)	(8,247)	(△2,109)	(10,768)
(うち社債利息)	(3,039)	(5,434)	(△2,394)	(6,804)
役 務 取 引 等 費 用	18,136	14,516	3,619	19,908
特 定 取 引 費 用	178	549	△370	491
そ の 他 業 務 費 用	1,185	1,249	△63	3,589
営 業 経 費	56,985	58,654	△1,669	78,004
そ の 他 経 常 費 用	1,525	2,390	△865	4,972
経 常 利 益	34,875	37,860	△2,984	47,851
特 別 利 益	813	198	614	357
特 別 損 失	6,414	1,626	4,787	1,842
税引前四半期(当期)純利益	29,274	36,432	△7,157	46,366
法 人 税 等	482	636	△153	625
四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,791	35,795	△7,004	45,740

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2015年 12月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	770,552	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	251,441	
うち、自己株式の額(△)	72,559	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	235	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	235	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	71,198	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	842,499	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,471	5,398
うち、のれんに係るものの額	599	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,871	5,398
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	389	1,559
適格引当金不足額	2,946	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,287	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	97	389
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	14,194	
自己資本の額	828,304	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,874,851	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,502	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,398	
うち、繰延税金資産	1,559	
うち、前払年金費用	389	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,859	
うち、上記以外に該当するものの額	9	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	164,507	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	184,632	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,223,992	
自己資本比率	15.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2015年度 (予想)	2014年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	62.0	67.8
親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益(*)	68.0	75.4

(単体)	2015年度 (予想)	2014年度 (実績)
実質業務純益	34.0	42.3
当期純利益	42.0	45.7
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 親会社株主に帰属する当期純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの。

2015年度第3四半期までの業績に加え、市況の悪化に伴う影響などを踏まえて通期の業績見通しを見直した結果、2015年5月12日に公表いたしました2016年3月期通期業績予想を以下の通り下方修正いたします。

- 親会社株主に帰属する当期純利益予想は、700億円から620億円に下方修正
- 単体実質業務純益予想は、370億円から340億円に下方修正
- 単体当期純利益予想は、420億円に据え置き
- 期末配当予想は、1円00銭に据え置き